

令和7年度（2025年度）

管理事業名	建築指導事業				総合計画 の体系	大綱 6 都市形成				
						政策 1	みどり豊かで安全・快適な都市空間づくり			
						施策 2	良好な住環境の形成			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	8	土木費	(項)	1	土木管理費	(目)	2	建築指導費
部局名	都市計画部	予算執行 所属		開発審査室						
事業の目的と概要										
市内建築物の安全性の確保等を目的に、建築基準法に基づく業務を行っている。また、災害時における市民の被害軽減のため、吹田市耐震改修促進計画に基づき、既存民間建築物の耐震化に関する補助・啓発等を実施している。主な業務内容は以下のとおり。 ・建築基準法に基づく建築物等に関する申請書の審査、現場審査や許認可、また指定道路の道路種別の判定に関する業務、その他長期優良住宅、低炭素建築物に関する法律による認定業務等 ・違反建築物の未然防止のための啓発や是正指導に関する業務 ・建築計画概要書の閲覧や写しの発行、建築確認台帳記載事項証明書の発行業務 ・既存民間建築物の耐震診断・設計・改修補助、市内建築物の耐震化啓発業務										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
市内建築物の確認件数	件	1,084	1,085	975	建築基準法に基づく申請書の審査・確認件数。全件処理
耐震診断補助件数	件	46	37	42	既存民間建築物の耐震診断補助件数
耐震設計補助件数	件	6	9	12	既存民間建築物の耐震設計補助件数
耐震改修補助件数	件	40	21	23	既存民間建築物の耐震改修補助件数

II 活動実績・成果

【成果指標1】市内建築物の確認件数についての評価 ・申請件数は975件（前年度比：約10.1%の減） 件数は、昨年度1,085件に比べ110件の減。 【成果指標2・3・4】耐震診断補助・耐震設計補助・耐震改修補助件数についての評価 活動実績 ・令和7年度 耐震診断補助：42件（前年度比：5件の増） ・令和7年度 耐震設計補助：12件（前年度比：3件の増） ・令和7年度 耐震改修補助：23件（前年度比：2件の増） ・「耐震セミナー」の開催や、市内全域での耐震補助制度案内チラシのポスティング、ホームページ及びSNS等を活用した啓発を行った。 成果 ・啓発を行い、問合せから補助申請につながった。 ・耐震補助は、その事業のみで耐震化率の目標値を達成することは現実的に難しいが、啓発への取組と合わせて耐震化率向上に寄与している。	【財務情報に基づいた評価】 ・各種申請の増加により、手数料収入が前年比741千円、約4.3%の増 （申請手数料） ・建築計画概要書等の公簿証明：300円 ・建築物等確認：床面積の合計100㎡未満の38,000円～5万㎡超814,000円 ・建築物等許可：33,000円～220,000円と、建築物の数に28,000円を乗じた額など。 ・物件費の減少の主なものとしては、令和2年度から実施している吹田市大規模盛土造成地変動予測調査（第二次スクリーニング計画の作成）業務が令和6年度にて完了したことに伴う委託料の減少によるもの。
--	---

III 課題と今後の取組

特定行政庁である本市では建築審査業務を行う建築主事の配置が必須となっているが、建築主事には難易度の高い試験への合格や長期間の経験が求められることから、将来的な建築主事を担う人材の確保、育成が急務となっている。 建築物省エネルギー法の審査等、建築基準法改正に伴う新たな審査業務の増加やDX推進に伴う新たなシステムの構築、電子申請への対応が必要となっており、建築行政の専門的知識を有する職員を確保し続けることが必要である。	また、大規模災害発生時における建物倒壊等による被害が最小限となるよう、引続き既存建築物の耐震化補助を通じて、防災の啓発を行っていく必要がある。
--	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【B.S】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	12,264	13,213	949
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	12,264	13,213	949
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	98,785	113,182	14,397
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	98,785	113,182	14,397
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	111,049	126,395	15,346
有形固定資産	-	-	-	純資産	△109,273	△125,233	△15,960
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	1,176	563	△614				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	600	600	-				
出資金	600	600	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	1,776	1,163	△614	純資産の部合計	△109,273	△125,233	△15,960
				負債及び純資産の部合計	1,776	1,163	△614

◆行政コスト計算書【P.L】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	13,842	17,245	17,986	741
国庫支出金(経常費用充当)	18,254	14,258	12,287	△1,971
府支出金(経常費用充当)	4,841	4,827	5,093	266
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	13	23	30	7
経常収入 小計(a)	36,950	36,352	35,396	△957
給与関係費	127,091	140,411	148,020	7,610
物件費	12,608	10,518	7,855	△2,663
維持補修費	-	175	11	△164
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	32,205	27,060	25,482	△1,578
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	614	614	614	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	10,747	12,264	13,213	949
退職手当引当金繰入額	3,922	10,330	18,937	8,606
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	187,187	201,372	214,132	12,761
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△150,237	△165,019	△178,736	△13,717
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△150,237	△165,019	△178,736	△13,717
一般財源充当額	150,423	160,596	162,777	2,181
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	186	△4,423	△15,960	△11,536

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C.F】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	36,950	36,352	35,396	△957
行政サービス活動支出	187,373	196,948	198,172	1,224
行政サービス活動収支差額	△150,423	△160,596	△162,777	△2,181
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△150,423	△160,596	△162,777	△2,181
一般財源充当額	150,423	160,596	162,777	2,181
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】 使用料及び手数料	長期優良住宅等認定申請手数料の増加等による741千円の増
【PL】 物件費	主に吹田市大規模盛土造成地変動予測調査(第二次スクリーニング計画の作成)業務が完了したことによる委託料の減少 2,663千円の減
【PL】 負担金・補助金・交付金等	主に民間建築物耐震診断補助分 4,590千円の減 木造住宅耐震設計補助分 300千円の増 木造住宅耐震改修補助分 2,715千円の増

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民1人	コスト 490 円	524 円	555 円
	実績 382,336 人	384,302 人	385,999 人
	コスト 円	円	円
	実績		
分析内容	令和8年3月31日現在の吹田市人口で算出すると、市民1人あたり555円のコストがかかっている。経常費用の増加により、市民1人あたりのコストは増加している。		

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	168,712	1,679	17.00
会計年度任用等	10,355		
特別職非常勤	1,104		
合計	180,170		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		7.4	8.6	8.4	△ 0.2
一般財源充当比率		80.3	81.5	82.1	0.6